

1 「年次報告(令和元年度)」の概要

(1) 福祉サービス第三者評価実績について

- ・ 東京都福祉サービス第三者評価は、平成15年度に本格実施してから令和元年度で17年目となる。
- ・ 令和元年度の評価実施件数は3,572件で、前年度比327件増となり、実施率は居宅系の高齢分野以外は増加し、全体では前年度比0.7%増加した。
- ・ 評価実施件数の増加が大きい分野としては、居宅系の障害分野(前年度比253件増)、となっており、平成30年度から短期入所と共同生活援助について、第三者評価の受審が、運営費補助の要件化(3年に1回以上の受審)されたため、前年から継続して増加したと考えられる。
- ・ 全体の実施件数は認可保育所が15年連続で最も多く、事業所の増加とともに増え続けている。

	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※1	平成30年度 評価実施件数	平成30年度 実施率 ※2	前年度比	過去1回以上 評価実施実績 のある事業所数 ※3
評価実施件数合計	3,572	(13.7%)	3,245	(13.0%)	327	9,445
施設系	1,907	(30.9%)	1,797	(31.0%)	110	4,887
高齢	413	(48.6%)	390	(46.9%)	23	644
障害	119	(76.3%)	109	(70.3%)	10	454
子ども家庭	1,343	(26.2%)	1,273	(26.7%)	70	3,751
婦人保護・保護	32	(91.4%)	25	(78.1%)	7	38
居宅系	1,665	(8.3%)	1,448	(7.5%)	217	4,558
高齢	844	(6.1%)	880	(6.5%)	-36	2,535
障害	821	(13.5%)	568	(9.8%)	253	2,023

※1

「令和元年度実施率」は、平成31年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和元年度の評価実施件数の割合である。

※2

「平成30年度実施率」は、平成30年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、平成30年度の評価実施件数の割合である。

※3

「過去1回以上評価実施実績のある事業所数」の合計数等は、令和元年度の評価対象サービス以外の事業所は含んでいない。

主な増減一覧

○施設系 子ども家庭分野サービスの増減

サービス種別	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※1	平成30年度 評価実施件数	平成30年度 実施率 ※2	前年比
保育所(認可保育所)	987	(32.7%)	942	(34.1%)	45
保育所(公立)	163	(7.5%)	177	(20.5%)	-14
保育所(私立)	824	(97.7%)	765	(40.2%)	59
認定こども園	38	(26.2%)	30	(23.3%)	8
認証保育所(A・B型)	198	(34.9%)	206	(34.3%)	-8
認可外保育施設(ベビーホテル等)	24	(1.9%)	3	(0.3%)	21
母子生活支援施設	20	(62.5%)	16	(48.5%)	4
児童養護施設	56	(93.3%)	57	(95.0%)	-1
児童自立支援施設	2	(100.0%)	2	(100.0%)	0
児童自立生活援助事業【自立援助ホーム】	12	(66.7%)	9	(50.0%)	3
乳児院	6	(60.0%)	8	(80.0%)	-2

○居宅系 高齢分野サービスの増減

サービス種別	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※1	平成30年度 評価実施件数	平成30年度 実施率 ※2	前年比
訪問介護	33	(1.1%)	30	(1.0%)	3
訪問入浴介護	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
訪問看護	1	(0.1%)	5	(0.5%)	-4
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・ケアハウス)	4	(0.6%)	4	(0.6%)	0
福祉用具貸与	2	(0.4%)	2	(0.4%)	0
居宅介護支援	36	(1.1%)	47	(1.4%)	-11
通所介護【デイサービス】	90	(5.9%)	96	(6.4%)	-6
地域密着型通所介護	48	(2.6%)	39	(2.1%)	9
認知症対応型通所介護※3	33	(8.4%)	-	-	-
短期入所生活介護【ショートステイ】	64	(11.2%)	59	(10.6%)	5
小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)	43	(19.7%)	80	(38.5%)	-37
認知症対応型共同生活介護【認知症高齢者グループホーム】(介護予防含む)	467	(72.4%)	479	(76.6%)	-12
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	17	(19.8%)	26	(32.9%)	-9
看護小規模多機能型居宅介護	6	(16.2%)	13	(50.0%)	-7

※1
令和元年度実施率は、平成31年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和元年度の評価実施件数の割合である。

※2
「平成30年度実施率」は、平成30年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、平成30年度の評価実施件数の割合である。

※3
認知症対応型通所介護は、令和元年度から評価対象となったため、平成30年度の実績はない。

○居宅系 障害分野サービスの増減

サービス種別	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※1	平成30年度 評価実施件数	平成30年度 実施率 ※2	前年比
居宅介護	3	(0.1%)	3	(0.1%)	0
短期入所	83	(28.5%)	50	(18.4%)	33
生活介護	94	(36.9%)	72	(31.3%)	22
生活介護(主たる利用者が重症心身障害者)	8	(66.7%)	5	(41.7%)	3
自立訓練(機能訓練)	2	(50.0%)	0	(0.0%)	2
自立訓練(生活訓練)	10	(41.7%)	2	(10.5%)	8
宿泊型自立訓練	6	(100.0%)	5	(83.3%)	1
就労移行支援	9	(4.6%)	16	(9.9%)	-7
就労継続支援A型	14	(21.5%)	9	(13.4%)	5
就労継続支援B型	192	(36.3%)	141	(27.5%)	51
多機能型事業所	125	(37.4%)	116	(34.8%)	9
共同生活援助(グループホーム)	234	(33.0%)	97	(14.6%)	137
児童発達支援センター	8	(34.8%)	6	(27.3%)	2
児童発達支援センター(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	1
医療型児童発達支援センター(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	4	(80.0%)	5	(100.0%)	-1
児童発達支援事業	7	(4.2%)	10	(8.3%)	-3
児童発達支援事業(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	0
放課後等デイサービス	15	(2.5%)	20	(3.6%)	-5
放課後等デイサービス(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	1	(4.5%)	2	(18.2%)	-1
障害児多機能型事業所	3	(1.2%)	7	(3.1%)	-4
障害児多機能型事業所(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	1	(3.6%)	1	(4.5%)	0

令和元年度評価実施件数(上位5件)

サービス種別 (評価実施件数が多い順)	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※1	平成30年度 評価実施件数	平成30年度 実施率 ※2
1 保育所(認可保育所)	987	(32.7%)	942	(34.1%)
2 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	467	(72.4%)	479	(76.6%)
3 指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	364	(71.4%)	342	(68.7%)
4 共同生活援助【グループホーム】	234	(33.0%)	97	(14.6%)
5 認証保育所(A・B型)	198	(34.9%)	206	(34.3%)

※1

「令和元年度実施率」は、平成31年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和元年度の評価実施件数の割合である。

※2

「平成30年度実施率」は、平成30年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、平成30年度の評価実施件数の割合である。

(2) 評価者養成講習等実績について

- 令和元年度評価者養成講習実績数は107名で、年度末累計は3,230名である（その後の抹消者を含む。抹消者を除いた評価者数は1,451名）。
- 令和元年度フォローアップ研修修了者数は、共通コースが1,336名、専門コースが538名である。
- 令和元年度社会的養護関係施設評価者養成研修修了者数は31名、継続研修は17名である。

(3) 評価機関認証実績について

- 令和元年度末における評価機関数は118機関である。
- 令和元年度末における社会的養護関係施設第三者評価機関数は21機関である。

(4) その他

評価を実施した事業者からのアンケートでは93.1%が満足と回答（内訳は、大変満足 25.3% 満足53.2% どちらかといえば満足14.6%。平成30年度のアンケートでは、91.2%が満足と回答）。